



ファイナンスに関する 補足説明資料

2022.07.06

中期経営計画達成を実現し、エンタテインメントコンテンツ企業として さらなる成長を果たすための財務基盤強化が必要

モバイルオンラインゲーム事業

- ① 過去最大級のトップラインを目指せる大型のモバイルオンラインゲームの新規開発に注力
- ② 従来型のモバイルオンラインゲーム依存の事業ポートフォリオからの脱却を目指し、
カジュアルゲーム開発にも取り組む

ブロックチェーン関連事業

- ① 黎明期にあるWeb 3 ※分野において新市場の開拓者となるべく、新たな成長
ドライバーの創出に向けた体制構築及びサービス開発に注力

- ✓ 2024年までに、大型のモバイルオンラインゲームの開発及びリリースを4本計画中
- ✓ 現時点では、(米)Electronic Arts Inc.と共同開発中のサッカーゲーム及び「ダンジョンに出会いを求めるのは間違っているだろうか」のアニメーションシリーズをテーマにしたタイトルの2本のプロジェクトの開発が進行していることを公表済み。残りの2本についても順次開示予定
- ✓ 新規参入を果たしたブロックチェーン関連事業においては、年内にNFT※プレセール及びサービスの開始を目指す

資金使途	金額	支出予定時期
新規モバイルオンラインゲームの企画・開発・運営費用（その他カジュアルゲームを含む）	4,147百万円	2022年7月 ～2024年6月
ブロックチェーン関連事業の体制構築、研究開発及びブロックチェーンゲーム開発・運営費用	1,000百万円	2022年7月 ～2023年6月

急激な希薄化の抑制が可能となる行使許可型を選択。
さらに、新株予約権連動型のコミットメントライン※を同時に組成することで、
既存株主の皆様の利益に最大限配慮した形で柔軟な資金調達が可能。

方法	行使許可型の新株予約権	新株予約権連動型のコミットメントライン※
金額	51億円 (コミットメントラインは40億円の枠で設定)	
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 当社の資金需要及び株価動向に合わせて行使することが可能 ✓ 行使許可を通じて本新株予約権の行使の数量及び時期をコントロール可能 ✓ 上記2点により、急激な希薄化を抑制 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 即時に40億円分の資金を確保可能 ✓ 支出予定時期に必要な資金が、新株予約権の行使状況により、十分に調達できなかった場合に備えて、借入枠を設定 ✓ 本借入枠があることで、出来高が少ない中での急激な行使等の回避が可能

※ 新株予約権の行使が進んだ場合、調達累計額分の借入枠が減少するストラクチャー

第18回新株予約権

発行方法		モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社に対する第三者割当て
発行概要	発行決議日	2022年7月6日
	割当日	2022年7月22日
	行使可能期間	2022年7月25日～2024年7月24日（2年間）
	調達予定金額	5,147百万円 ^(※1) （当初行使価額による調達金額。行使価額修正条項により変動）
	発行新株予約権数	93,000個
	当該発行による潜在株式数	9,300,000株
	潜在希薄化率	発行済株式総数ベース：24.1% ^(※2) ／議決権ベース：24.5% ^(※3)
行使価額	当初行使価額	551円（発行決議日前営業日終値×100%）
	行使価額の修正	行使請求日毎に、前取引日の終値×92%に行使価額が自動的に修正
	上限行使価額	なし
	下限行使価額	331円（発行決議日前営業日終値×60%）
その他	行使許可	<ul style="list-style-type: none"> 割当先が行使可能となる株数及び期間を指定した上で行使許可申請を行った場合、当社は行使許可通知が可能（行使許可期間の最長は60取引日） 当社は一度出した行使許可をいつでも取り消すことが可能
	取得条項	<ul style="list-style-type: none"> 当社の取締役会決議により発行価額で通知をした上でいつでも取得可能 行使期間満了時に残存がある場合、発行価額で取得

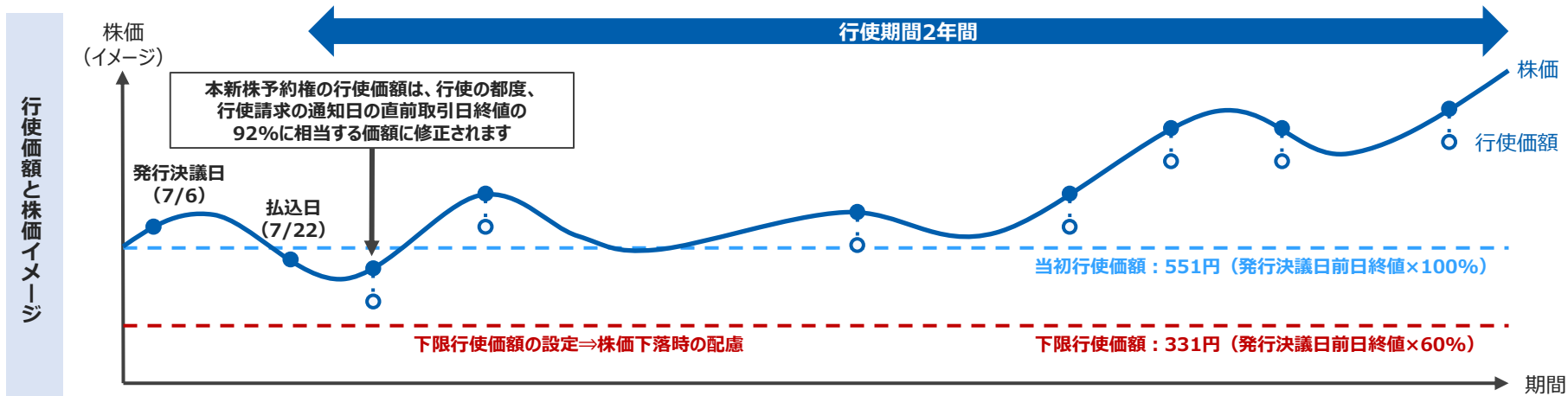
※1 調達予定金額は、本新株予約権の発行価額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。
 なお、本新株予約権の発行価額は条件決定日時点の第三者評価機関による価値算定結果に基づき変更される可能性があります

※2 2022年3月31日時点の発行済株式総数38,631,100株を基準に算出

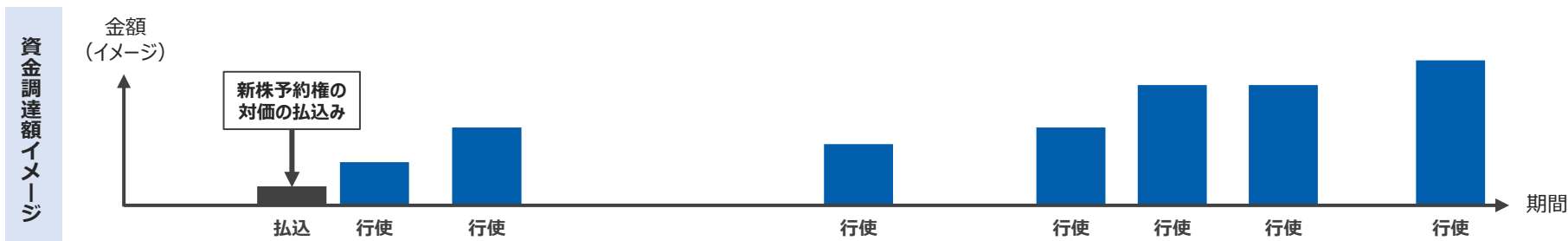
※3 2022年3月31日時点の議決権の数379,793個を基準に算出

コミットメントライン	
組成金額	40億円
取締役会決議日	2022年7月6日
契約締結日	2022年7月7日
期間	2年
貸出人	株式会社三菱UFJ銀行

- ✓ 複数回による行使の分散により株価への影響を軽減



- ✓ 本新株予約権1個当たりの交付株式数は固定されているため行使時の株価水準に応じて、資金調達額が変動



No.	質問	回答
1.	新株予約権とは	<ul style="list-style-type: none"> 新株予約権とは、発行会社に対してそれを行使することにより、当該発行会社の株式の交付を受けることができる権利です 新株予約権の割当予定先であるモルガン・スタンレーMUFG証券株式会社が当該権利を行使することで、当社は行使価額相当の金銭の払込を受け、モルガン・スタンレーMUFG証券に新株式を交付します。これにより当社は資金調達及び資本増強を行います
2.	今回の資金調達スキームを選んだ理由は	<ul style="list-style-type: none"> 資金調達金額や時期を当社が一定程度コントロールすることにより急激な希薄化を抑制するとともに、当社の事業内容の進捗、資金需要及び市場環境等を勘案しつつ、既存株主様の利益に配慮しながら当社の資金ニーズに対応することが可能な手法と考え選択しました その他手法に関しましては、公募増資及び第三者割当増資であると即時希薄化が、転換社債型新株予約権付社債（MSCB）であると構造上株価に対して直接的に大きな影響を与える可能性が、社債及び借入による資金調達は財務健全性指標の低下につながる可能性がそれぞれ懸念されたため、今回は適当ではないと判断いたしました
3.	本資金調達スキームのメリットは	<ul style="list-style-type: none"> 本新株予約権による調達金額は資本となるため、財務健全性指標が上昇します 本新株予約権の行使価額は、行使請求の効力発生日の直前取引日の終値の92% に相当する金額に修正されるため、株価変動に応じて機動的な資金調達が可能となります。なお、本新株予約権には下限行使価額が設定されており、行使価額の下修正には歯止めが掛かる仕組みとなっております 将来的に本新株予約権による資金調達の必要性がなくなった場合、又は代替的な資金調達手法が確保できた場合等には、当社の選択により、いつでも残存する本新株予約権を発行価額と同額で取得することが可能であり、資本政策の柔軟性が確保されております 本新株予約権の目的である当社普通株式数は9,300,000株で固定されており、株価動向にかかわらず、最大交付株式数が限定されているため、希薄化の規模は限定的です。また、行使許可条項に基づき本新株予約権の数量及び時期を一定程度コントロール可能なため、急激な希薄化の発生も抑制可能です

No.	質問	回答
4.	本資金調達スキームのデメリットは	<ul style="list-style-type: none"> 株価が本新株予約権の下限行使価額を下回って推移した場合、割当予定先による本新株予約権の行使が期待できないため、事実上資金調達ができない仕組みとなっております 株価が下限行使価額を上回って推移している場合でも、市場出来高の水準に応じて、全ての本新株予約権の行使が完了するまでは一定の期間が必要となります 当社から割当予定先に対して行使を指図することはできない仕組みであり、株価が行使価額を超えている場合でも、割当予定先が行使をしない限り資金調達ができません 割当予定先は、本新株予約権の行使により取得する当社株式を長期間保有する意思を有しておらず、取得した当社株式については速やかに売却する予定であるため、割当予定先による当社株式の売却により、当社株価が下落する可能性があります
5.	調達予定金額は	<ul style="list-style-type: none"> 手取概算額の合計は、本新株予約権の発行価額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額から、発行諸費用を控除した約5,147百万円を想定しております。但し、この金額は、当初行使価額で全ての新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額です。行使の進捗状況や行使価額の修正等に応じて増減いたします
6.	本新株予約権の行使価額の修正及び行使状況を確認する方法は	<ul style="list-style-type: none"> ある月に権利行使が行われた場合には、翌月月初めに当該月の月間行使状況を開示いたします。また、同月中の行使累計新株予約権数が9,300個（発行予定新株予約権数である93,000個の10%）以上となった場合にも行使状況を開示いたします 割当予定先は、同社及び共同保有者の株券等保有割合が5%を超えた場合には大量保有報告書を提出し、以降株券等保有割合が1%以上増減する等の変動が生じるたびに変更報告書を提出します。これらの書類を読むことにより、その時点における当社が保有する新株予約権の数量、潜在株数を含めた保有株数を確認することができます

No.	質問	回答
7.	希薄化の規模は	<ul style="list-style-type: none">2022年3月31日時点の発行済株式総数38,631,100株に対して24.1%、議決権数379,793個に対して24.5%の希薄化が生じます
8.	株主に対するメリットは	<ul style="list-style-type: none">プレスリリース及び本資料に記載の用途に充当することで企業価値が増大し、既存株主様全体の利益につながると考えております
9.	株主に対するデメリットは	<ul style="list-style-type: none">今回の資金調達により、2022年3月31日時点の発行済株式総数38,631,100株に対して24.1%、議決権数379,793個に対して24.5%の希薄化が生じます一方、当社が行使許可を通じて本新株予約権の数量及び時期を一定程度コントロールすることで急激な希薄化の発生は抑制可能です。また、上述（質問8）の通り、本調達は今後の収益性の向上や企業価値の向上に寄与し既存株主を含めた株主全体の利益につながるものと当社は考えており、株式の希薄化の規模は合理的な水準であると判断しております
10.	今期業績に与える影響は	<ul style="list-style-type: none">第三者割当による本新株予約権の発行による影響は、その効果の中長期的におよぶものであり、当期（2022年12月期）の業績に与える影響は軽微であります。なお今回の調達資金は、プレスリリースに記載の用途に充当することにより、将来の業績に寄与するものと考えております
11.	貸株等を行われるか	<ul style="list-style-type: none">当社並びに当社の役員、役員関係者及び大株主は、モルガン・スタンレーMUFJ証券との間において、株券貸借契約を締結する予定はありません

Appendix

- ・会社概要
- ・中期経営計画サマリー

テーマ

収益基盤の強化と新たな成長ドライバーとなるタイトルの創出で
業績目標達成を目指し、さらに**ブロックチェーン関連事業も推進**

基本戦略

業績目標

ゲーム
方針

- ① 収益基盤となる既存タイトルの安定運用
- ② 新規タイトルのヒット

その他

- ③ 従来ของเกม以外での収益源確保
- ④ **ブロックチェーン関連事業への参入**

FY2024

売上高 **400**億円

営業利益 **100**億円

+α

世界と自分をワクワクさせる Creating a World of Excitement

社名	KLab株式会社 / KLab Inc.
設立	2000年8月1日
資本金	49億5881万円（2022年6月末現在）
株式公開市場	東京証券取引所・プライム市場（3656）
代表者	代表取締役社長CEO 森田 英克 代表取締役副会長 五十嵐 洋介
所在地	本社（東京都港区、六本木ヒルズ森タワー）
主要関連会社	可来软件开发（上海）有限公司（KLab China Inc.） 株式会社スパイスマート、株式会社グローバルギア 株式会社 BLOCKSMITH&Co.
グループ従業員数	712名（2022年6月末現在）

ディスクレーム

本資料は、決算情報及び今後の方針に関する情報の提供を目的とした資料であり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料の内容は、発表日時点で入手可能な情報や判断に基づくものです。将来発生する事象等により内容に変更が生じた場合も、当社が更新や変更の義務を負うものではありません。また、本資料に含まれる将来の見通しに関する部分は、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、さまざまな要因の変化等によりこれらの見通しと異なる場合がありますことをご了承ください。

お問い合わせ

【機関投資家の方】

<E-mail> ir@klab.com

【個人の方】

誠に恐れ入りますが、個人の方からのお電話及びメールによるお問い合わせへの対応は行っておりません。お問い合わせの際は、下記URLのフォームからお願い申し上げます。

<お問い合わせフォーム> <https://www.klab.com/jp/ask/>